

# 令和3年度一般会計・特別会計・企業会計決算の概要

## 一般会計

### 1 決算規模

<b>歳入総額</b>	<b>294億4,729万円</b>	(前年度比△22.0%)
前年度	377億3,041万円	
<b>歳出総額</b>	<b>284億6,542万円</b>	(前年度比△22.3%)
前年度	366億5,609万円	

\*表示単位未満四捨五入

歳入総額は294億4,729万円で、前年度に比べ82億8,312万円、22.0%の減少となりました。

歳出総額は284億6,542万円で、前年度に比べ81億9,066万円、22.3%の減少となりました。

この結果、繰越事業に充当される財源1億93万円を除くと、**実質収支額は8億8,095万円**となりました。

[単位：千円、%]

区分	3年度	2年度	増減額	増減率	元年度
歳入総額	29,447,295	37,730,410	△8,283,115	△22.0	31,367,353
歳出総額	28,465,423	36,656,087	△8,190,664	△22.3	30,173,355
歳入歳出差引	981,872	1,074,323	△92,451	△8.6	1,193,998
翌年度へ繰り越すべき財源	100,926	241,213	△140,287	△58.2	326,906
実質収支額	880,946	833,110	△47,836	5.7	867,092

### 2 歳入決算の特徴

[ ]内の数値は、対前年度比の増減率、増減額

#### (1) 市税

市税は126億2千7百万円〔△10.7%、△15.1億円〕で、そのうち法人市民税は、企業の財務処理等の影響により9億9千2百万円〔△50.6%、△10.2億円〕となりました。

#### (2) 地方交付税

地方交付税は13億9千9百万円で、〔31.5%、3.4億円〕で、そのうち普通交付税は、国の財政措置等により10億8千2百万円〔46.3%、3.4億円〕となりました。

#### (3) 国庫支出金

国庫支出金は48億4千3百万円〔△49.9%、△48.3億円〕で、特別定額給付事業費補助金等の減少により大幅な減少となりました。

#### (4) 県支出金

県支出金は17億8千7百万円〔△4.3%、△0.8億円〕で、新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費補助金等の減少により減少となりました。

#### (5) 繰入金

繰入金は4億5千3百万円〔△20.4%、△1.2億円〕で、財政調整基金からの繰入れが増加したものの、田原斎場、伊良湖岬小学校整備等に伴う大規模事業推進基金からの繰入れが減少したため減少となりました。

#### (6) 市債

市債は27億2百万円〔△46.1%、△23.1億円〕で、田原斎場や伊良湖岬小学校の整備等の

大規模事業の減少等により減少となりました。

### 3 歳出決算の特徴と主な事業

#### (1) 総務費

総務費は26億8千9百万円〔△71.6%、△67.8億円〕で、特別定額給付金支給事業やたはら暮らし応援商品券交付事業の減少等により大幅な減少となりました。

	決算額 (対前年度伸び率)
衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査	3千3百万円 (皆増)
水源地域振興事業	1千1百万円 (79.0%減)

#### (2) 民生費

民生費は99億1千万円〔17.5%、14.8億円〕で、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金、認定こども園施設整備支援等の増加により増加となりました。

子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	9億5千5百万円 (1,103.6%増)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	3億2千2百万円 (皆増)
認定こども園施設整備支援事業	4億3千2百万円 (188.3%増)

#### (3) 衛生費

衛生費は37億7千7百万円〔△23.9%、△11.9億円〕で、新型コロナウイルスワクチン接種事業、し尿処理施設整備事業等が増加したものの、田原斎場の整備等の減少により減少となりました。

新型コロナウイルスワクチン接種事業	4億2千5百万円 (3,211.2%増)
し尿処理施設整備事業	4億6千4百万円 (13.2%増)
斎場整備事業	3億6百万円 (81.1%減)

#### (4) 農林水産業費

農林水産業費は13億4千3百万円〔△14.4%、△2.3億円〕で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた花き農業者への継続支援補助金、排水機場等維持事業等の減少等により減少となりました。

農業経営活性化事業	1億6千9百万円 (48.3%減)
排水機場等維持事業	1億1百万円 (11.0%減)
たん水防除促進事業	2千2百万円 (66.1%減)

(5) 商工費

商工費は5億8千7百万円〔△28.7%、△2.4億円〕で、新型コロナウイルス感染症対策中小企業支援事業の減少等により減少となりました。

温泉資源の活用	7千3百万円 (21.2%減)
商業団体支援事業（プレミアム付商品券発行事業など）	8千8百万円 (13.5%減)
観光情報サービスセンター運営事業	7百万円 (67.9%減)

(6) 土木費

土木費は28億9千万円〔△7.6%、△2.4億円〕で、道路維持事業の増加があったが、道路整備、赤羽根地区土地区画整理事業の減少等により減少となった。

道路整備（道路改良・幹線道路整備など）	3億4千8百万円 (38.4%減)
道路維持事業	3億3千8百万円 (160.4%増)
赤羽根地区土地区画整理事業	8百万円 (97.1%減)

(7) 消防費

消防費は16億3千1百万円〔15.9%、2.2億円〕で、防災施設整備、救急車両整備等の増加により増加となりました。

防災施設整備事業（都市防災）（津波避難施設整備）	3億5百万円 (184.2%増)
救急車両整備事業	7千2百万円 (皆増)

(8) 教育費

教育費は30億8千6百万円〔△29.8%、△13.1億円〕で、GIGAスクール構想の実現に向けた情報通信ネットワークの整備や伊良湖岬小学校の新築工事完了等により減少となりました。

小中学校管理運営（屋内運動場改修工事など）	5億8千3百万円 (8.3%減)
伊良湖岬小学校整備	1億5百万円 (90.4%減)
小中学校情報教育整備（GIGAスクール構想対応など）	7千4百万円 (74.1%減)

(9) 公債費

公債費は23億1千5百万円〔3.4%、0.8億円〕で、過去に借り入れた高金利の市債の償還終了等により減少したものの、令和3年度における借入れの増加により、令和3年度末の市債残高は208億7千1百万円〔2.2%、4.6億円〕となりました。

## 特別会計

国民健康保険及び後期高齢者医療の2特別会計の決算総額は、次のとおりです。

歳入決算額は84億7,765万円で、前年度に比べ2億8,944万円の減少となりました。歳出決算額は83億7,579万円で、前年度に比べ2億7,635万円の減少となりました。

歳出の減少は、国民健康保険事業費納付金の減少、田原福祉専門学校が令和3年度から民営化し特別会計を廃止したことが要因となっています。

(単位：千円、%)

会計	決算額					
	歳入			歳出		
	3年度	2年度	増減率	3年度	2年度	増減率
国民健康保険	7,647,617	7,849,040	△2.6	7,548,298	7,736,411	△2.4
田原福祉専門学校	—	97,951	皆減	—	97,951	皆減
後期高齢者医療	830,036	820,097	1.2	827,494	817,783	1.2
計	8,477,653	8,767,088	△3.3	8,375,792	8,652,145	△3.2

## ◆一般会計及び特別会計の決算規模（企業会計を除く）

歳入総額 379億2,494万円（前年度比△18.4%）

前年度 464億9,750万円

歳出総額 368億4,122万円（前年度比△18.7%）

前年度 453億 823万円

## 企業会計

### 水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、%）

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
収益的収入	1,264,333	1,242,907	21,426	1.7
収益的支出	1,182,305	1,203,822	△21,517	△1.8
差引	82,028	39,085	42,943	109.9
資本的収入	284,572	316,550	△31,978	△10.1
資本的支出	572,094	578,088	△5,994	△1.0
差引	△287,522	△261,538	△25,984	9.9

## 下水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、％）

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
収益的収入	2,693,518	2,775,209	△81,691	△2.9
収益的支出	2,588,407	2,727,948	△139,541	△5.1
差引	105,111	47,261	57,850	122.4
資本的収入	756,500	1,018,855	△262,355	△25.7
資本的支出	1,326,321	1,457,605	△131,284	△9.0
差引	△569,821	△438,750	△131,071	29.9

## 健全化判断比率及び資金不足比率

（単位：％）

区分	3年度	2年度	早期健全化基準(注)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.58	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.58	30.00
実質公債費比率	4.0	4.9	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	
資金不足比率(水道事業、下水道事業)	—	—	20.00	

（注）資金不足比率については、「経営健全化基準」となります。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は、実質赤字及び連結実質赤字がないことを表します。

将来負担比率の「—」表示は、将来負担額を充当可能財源額が上回っていることを表します。

資金不足比率の「—」表示は、資金不足が生じていないことを表します。

いずれの数値も早期健全化基準等を下回るため、健全な財政状況であると言えます。

令和3年度会

	予算現額	歳入総額(A)	歳出総額(B)	予算現額に対する
				歳入
一般会計	31,870,379	29,447,295	28,465,423	92.4
特別会計	8,748,792	8,477,653	8,375,792	96.9
国民健康保険	7,872,251	7,647,617	7,548,298	97.1
後期高齢者医療	876,541	830,036	827,494	94.7
合計	40,619,171	37,924,948	36,841,215	93.4

## 計別決算額

(単位:千円)

決算額の比率(%)	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す	実質収支	単年度収支	令和2年度
歳出	(A)-(B) (C)	べき財源 (D)	(C)-(D) (E)	(E)-(F)	実質収支 (F)
89.3	981,872	100,926	880,946	47,836	833,110
95.7	101,861	0	101,861	△ 13,082	114,943
95.9	99,319	0	99,319	△ 13,310	112,629
94.4	2,542	0	2,542	228	2,314
90.7	1,083,733	100,926	982,807	34,754	948,053

## 一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位:千円)

区 分	令和3年度			令和2年度	
	決 算 額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額	構成比(%)
1 市 税	12,627,391	42.9	△ 10.7	14,135,412	37.5
2 地 方 譲 与 税	454,327	1.5	1.5	447,528	1.2
3 利 子 割 交 付 金	6,247	0.0	△ 36.5	9,843	0.0
4 配 当 割 交 付 金	76,045	0.3	31.9	57,656	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	86,120	0.3	58.1	54,467	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	501,588	1.7	22.8	408,536	1.1
7 地 方 消 費 税 金 交 付	1,526,761	5.2	7.9	1,415,285	3.8
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	13,171	0.0	22.4	10,757	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	79,506	0.3	△ 3.5	82,423	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	222,928	0.8	146.1	90,580	0.2
11 地 方 交 付 税	1,399,451	4.8	31.5	1,063,861	2.8
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	10,486	0.0	△ 5.9	11,139	0.0
13 分 担 金 及 び 金 負 担	15,617	0.1	△ 48.2	30,130	0.1
14 使 用 料 及 び 料 手 数	506,277	1.7	△ 0.2	507,519	1.3
15 国 庫 支 出 金	4,842,780	16.4	△ 49.9	9,672,932	25.6
16 県 支 出 金	1,787,218	6.1	△ 4.3	1,866,974	5.0
17 財 産 収 入	87,519	0.3	△ 4.8	91,949	0.2
18 寄 附 金	119,465	0.4	3.5	115,433	0.3
19 繰 入 金	452,531	1.5	△ 20.4	568,463	1.5
20 繰 越 金	974,323	3.3	△ 18.4	1,194,657	3.2
21 諸 収 入	955,944	3.2	8.0	885,266	2.4
22 市 債	2,701,600	9.2	△ 46.1	5,009,600	13.3
歳入合計(A)	29,447,295	100.0	△ 22.0	37,730,410	100.0
予算現額(B)	31,870,379		△ 19.9	39,803,228	
差引(A) - (B)	△ 2,423,084		16.9	△ 2,072,818	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越財源充当額」を含む。



## 一 般 会 計 歳 出 決 算 額

(単位:千円)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度	
	決 算 額	構 成 比 (%)	対 前 年 度 伸 率 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)
1 議 会 費	216,003	0.8	2.9	209,890	0.6
2 総 務 費	2,689,099	9.4	△ 71.6	9,465,928	25.8
3 民 生 費	9,910,418	34.8	17.5	8,433,498	23.0
4 衛 生 費	3,776,532	13.3	△ 23.9	4,965,224	13.5
5 労 働 費	21,577	0.1	6.1	20,342	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,342,767	4.7	△ 14.4	1,568,314	4.3
7 商 工 費	586,779	2.1	△ 28.7	823,418	2.3
8 土 木 費	2,890,236	10.2	△ 7.6	3,126,934	8.5
9 消 防 費	1,631,244	5.7	15.9	1,407,821	3.8
10 教 育 費	3,085,584	10.8	△ 29.8	4,396,653	12.0
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	2,315,184	8.1	3.4	2,238,065	6.1
13 諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計(A)	28,465,423	100.0	△ 22.3	36,656,087	100.0
予算現額(B)	31,870,379		△ 19.9	39,803,228	
差引 (B)-(A)=(C)	3,404,956		8.2	3,147,141	
(C)の 内 訳	翌年度 繰越額	1,846,363	39.7	1,322,121	
	不用額	1,558,593	△ 14.6	1,825,020	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越額」を含む。

## 市税の推移

(単位:千円)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	前年比 増減
個人市民税	3,887,843	3,885,163	3,814,760	3,581,557	3,492,410	△ 2.5
法人市民税	2,724,634	5,031,006	3,784,248	2,008,993	992,078	△ 50.6
<b>市民税 計</b>	<b>6,612,477</b>	<b>8,916,169</b>	<b>7,599,008</b>	<b>5,590,550</b>	<b>4,484,488</b>	△ 19.8
固定資産税	7,620,635	7,599,804	7,445,093	7,363,554	6,973,263	△ 5.3
軽自動車税	207,093	214,144	225,542	239,502	248,801	3.9
市たばこ税	412,487	404,139	448,242	406,309	402,495	△ 0.9
鉱産税	154	134	130	56	1	△ 98.2
特別土地保有税	0	0	0	0	0	—
入湯税	22,769	22,838	22,265	6,612	7,468	12.9
都市計画税	531,638	522,007	523,146	528,829	510,875	△ 3.4
<b>市税 合計</b>	<b>15,407,253</b>	<b>17,679,235</b>	<b>16,263,426</b>	<b>14,135,412</b>	<b>12,627,391</b>	△ 10.7

## 財政指数等

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政需要額 (一本算定額) (千円)	13,318,342	13,625,097	13,123,058
基準財政収入額 (一本算定額) (千円)	14,436,171	13,391,140	12,041,330
財政力指数(単年度)	1.08	0.98	0.92
財政力指数(3か年平均)	1.06	1.01	0.99
普通交付税交付額 (合併算定替) (千円)	576,695	739,473	1,081,731
臨時財政対策債発行可能額 (千円)	86,776	115,146	1,818,721
標準財政規模(臨時財政 対策債発行可能額含む) (千円)	19,367,375	18,069,025	18,267,498
実質収支比率 (%)	4.5	4.6	4.8
経常収支比率 (%)	87.7 (88.2)	90.3 (96.7)	93.6 (101.2)
積立金現在高 (千円)	14,193,390	14,391,847	14,162,459
うち財政調整基金 現在高 (千円)	7,674,313	7,583,667	7,386,536
土地開発基金 (千円)	2,804,624	2,806,457	2,802,173
農地保有合理化基金 (千円)	100,659	0	0
地方債現在高 (千円)	17,551,314	20,412,402	20,870,970
債務負担行為 翌年度以降支出予定額 (千円)	12,513,744	11,152,099	15,121,555

※ 経常収支比率の括弧内は、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

## 市債現在高の状況

(単位:千円)

会計	区分	令和2年度末	令和3年度	令和3年度元利償還額			差引現在高 A+B-C
		現在高 A	発行額 B	元金 C	利子	計	
一般会計	政府資金	7,422,833	640,000	976,996	29,673	1,006,669	7,085,837
	地方公共団体金融機関	1,175,596	706,400	47,845	386	48,231	1,834,151
	市中金融機関	10,366,007	1,238,200	1,002,137	33,824	1,035,961	10,602,070
	共済等	1,447,966	117,000	216,054	8,269	224,323	1,348,912
小計		20,412,402	2,701,600	2,243,032	72,152	2,315,184	20,870,970
水道事業会計	政府資金	293,192	100,000	7,108	865	7,973	386,084
小計		293,192	100,000	7,108	865	7,973	386,084
下水道事業会計 (公共下水道事業)	政府資金	5,887,679	343,300	416,869	64,576	481,445	5,814,110
	地方公共団体金融機関	1,305,973	0	146,946	25,271	172,217	1,159,027
	市中金融機関	210,228	25,000	18,146	602	18,748	217,082
小計		7,403,880	368,300	581,961	90,449	672,410	7,190,219
下水道事業会計 (農業集落排水事業)	政府資金	2,089,186	109,000	145,362	19,382	164,744	2,052,824
	地方公共団体金融機関	559,705	0	58,673	11,514	70,187	501,032
	市中金融機関	73,480	0	9,600	169	9,769	63,880
小計		2,722,371	109,000	213,635	31,065	244,700	2,617,736
<b>合計</b>		<b>30,831,845</b>	<b>3,278,900</b>	<b>3,045,736</b>	<b>194,531</b>	<b>3,240,267</b>	<b>31,065,009</b>

## 基金残高の状況

(R4. 5. 31現在)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金預金	千円 7,581,439	千円 △ 197,131	千円 7,384,308
	有価証券 (株式:取得価格)	2,228	0	2,228
	計	7,583,667	△ 197,131	7,386,536
特 定 目 的 基 金	教育文化振興基金	112,941	△ 60	112,881
	緑化推進基金	147,796	△ 3,925	143,871
	国際交流振興基金	193,236	△ 978	192,258
	大規模事業推進基金	2,488,780	273	2,489,053
	地域福祉基金	241,487	80	241,567
	国民健康保険基金	240,947	△ 59,983	180,964
	臨海緑化基金	576,074	△ 32,681	543,393
	災害対策基金	1,002,981	△ 5,767	997,214
	市民協働まちづくり基金	985,008	3	985,011
	ふるさと応援基金	109,826	2,108	111,934
	地域医療推進基金	930,709	112	930,821
	森林環境保全推進基金	19,342	8,578	27,920
	特定目的基金 計	7,049,127	△ 92,240	6,956,887

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定 額 運 用 基 金	現金預金	千円 1,200,410	千円 510,988	千円 1,711,398
	田原市土地開 発公社貸付金	339,286	0	339,286
	運用金	600,000	△ 500,000	100,000
	土地	666,761	△ 15,272	651,489
	計	2,806,457	△ 4,284	2,802,173
	現金預金	0	0	0
	土地	0	0	0
	計	0	0	0
	合 計	2,806,457	△ 4,284	2,802,173

\*有価証券(株式・債券)は、取得価格で表す。

\*出納整理期間中の増減を含む。